

大学入試 日本史

総合年表

(A.D.57～A.D.2021)

TMT 出版

Ver1.1

57	奴国王が光武帝に印綬を賜る	765	加墾禁止令
107	倭国王帥升ら、後漢に生口 160 人献上	769	宇佐八幡信託事件
239	卑弥呼、魏に朝貢	780	伊治咩麻呂の乱
266	壺与が西晋に朝貢	784	長岡京遷都
372	百濟王、石上神宮七支刀を倭王に贈る	794	平安京遷都
391	倭国、朝鮮に出兵	797	坂上田村麻呂を征夷大將軍に任命
478	倭王武が安東大將軍の号を授かる	810	葉子の變
512	大伴金村、任那 4 県割讓	842	承和の變
527	筑紫国造磐井の乱	866	応天門の變
538	仏教公伝 (552 年説もあり)	888	阿衡の紛議
592	蘇我馬子が崇峻天皇を暗殺	894	遣唐使廃止
600	第一回遣隋使	901	昌泰の變
603	冠位十二階	902	延喜の莊園整理令
604	憲法十七条	935	平将門の乱
607	小野妹子を隋に派遣	939	藤原純友の乱
608	小野妹子・高向玄理・僧旻・南淵請安、隋へ	969	安和の變
614	第四回遣隋使	1016	藤原道長、摂政就任
630	第一回遣唐使	1019	刀伊の入寇
645	乙巳の變	1028	平忠常の乱
646	改新の詔	1051	前九年合戦
658	阿倍比羅夫、蝦夷征討	1068	後三条天皇の即位
663	白村江の戦い	1069	延久の莊園整理令、記録莊園券契所設置
672	壬申の乱	1083	後三年合戦
694	藤原京遷都	1086	白河上皇、院政開始
701	大宝律令制定	1156	保元の乱
708	和同開珎の鑄造	1159	平治の乱
710	平城京遷都	1167	平清盛、太政大臣に就任
711	蓄錢叙位令	1177	鹿ヶ谷の陰謀
718	養老律令制定	1180	以仁王の令旨、侍所設置
722	百万町歩開墾計画	1183	俱利伽羅峠の戦い、源義仲入京
723	三世一身法	1184	一の谷の戦い、公文所・問注所設置
724	多賀城設置	1185	屋島の戦い、壇ノ浦の戦い、守護・地頭の設置
729	長屋王の變	1189	源頼朝、奥州藤原氏を滅ぼす
740	藤原広嗣の乱	1192	源頼朝、征夷大將軍に就任
741	国分寺建立の詔	1199	源頼家將軍就任、13 人の合議制開始
743	墾田永年私財法、大仏造立の詔	1200	梶原景時の乱
757	養老律令施行	1203	比企能員の乱
764	恵美押勝の乱	1205	畠山重忠の乱

1213	和田合戦	1455	古河公方の開始
1219	源実朝暗殺される（源氏将軍断絶）	1457	堀越公方の開始
1221	承久の乱	1467	応仁の乱（～77）
1225	連署・評定衆の設置	1485	山城の国一揆
1226	九条頼経が将軍就任	1488	加賀の一向一揆
1232	御成敗式目の制定	1495	北条早雲が小田原城に入城
1247	宝治合戦	1510	三浦の乱
1249	引付衆の設置	1523	寧波の乱
1274	文永の役	1536	天文法華の乱
1281	弘安の役	1540	法華一揆
1285	霜月騒動	1543	鉄砲伝来
1293	平頼綱の乱	1549	キリスト教伝来
1297	永仁の徳政令	1560	桶狭間の戦い
1317	文保の和談	1567	信長、斎藤龍興の城を攻撃
1324	正中の変	1570	姉川の戦い、石山戦争
1331	元弘の変、楠木正成挙兵	1573	室町幕府滅亡
1332	後醍醐天皇を隠岐に配流、護良親王挙兵	1575	長篠の戦い
1333	鎌倉幕府滅亡	1582	本能寺の変
1334	建武の新政開始	1583	賤ヶ岳の戦い
1335	中先代の乱	1584	小牧・長久手の戦い
1336	建武の新政終了、南北朝時代開始	1585	秀吉が関白に就任、四国平定
1338	室町幕府成立	1586	秀吉が太政大臣に就任
1350	観応の擾乱	1587	秀吉が九州平定、バテレン追放令
1390	土岐康行の乱	1588	海賊取締令、刀狩令
1391	明徳の乱	1590	豊臣秀吉、小田原を平定し全国統一
1392	南北朝の合一	1591	人掃令
1399	応永の乱	1592	人掃令、文禄の役
1401	祖阿・肥富を明に派遣	1597	慶長の役
1404	勘合貿易開始	1600	関ヶ原の戦い
1416	上杉禅秀の乱		リーフデ号の漂着
1419	応永の外寇	1603	徳川家康、征夷大將軍就任
1428	正長の徳政一揆		京都所司代設置
1429	播磨の土一揆	1604	糸割符制度の導入
1438	永享の乱	1609	オランダ商館設置、己酉約条
1440	結城合戦		琉球征服
1441	嘉吉の変、嘉吉の徳政一揆	1612	幕領に禁教令発布（翌年に全国化）
1443	癸亥約条	1613	イギリス商館設置、慶長遣欧使節
1454	享徳の乱、分一徳政令	1614	大阪冬の陣

1615	大坂夏の陣	1825	異国船打払令
	一国一城令、武家諸法度元和令	1828	シーボルト事件
	禁中並公家諸法度、諸社禰宜神主法度	1837	モリソン号事件
1616 ヨーロッパ船の入港地を平戸と長崎に限定	大塩の乱		
1623	イギリスが日本から撤退	1839	蛮社の獄
1624	スペイン船の来航禁止	1841	天保の改革開始、株仲間解散令
1627	紫衣事件	1842	天保の薪水給与令
1631	奉書船制度の開始	1844	ウィレム2世の開国勧告
1633	奉書船以外の海外渡航禁止	1846	ビッドル来航
1635	武家諸法度寛永令	1853	ペリー来航
	日本人の海外渡航と帰国を全面禁止	1854	日米和親条約
1637	島原・天草一揆	1858	井伊直弼大老就任、安政の五カ国条約
1639	ポルトガル船の来航禁止	1860	五品江戸廻送令、咸臨丸出航
1641	オランダ商館を出島に移す		桜田門外の変
1643	田畑永代売買の禁止令、田畑勝手作りの禁	1862	寺田屋事件、生麦事件
1651	由井正雪の乱		坂下門外の変、文久の改革
1657	明暦の大火	1863	八月十八日の政変
1673	分地制限令		薩英戦争
1683	武家諸法度天和令	1864	池田屋事件、禁門の変、第一次長州征討
1695	元禄金銀の発行		四国艦隊下関砲撃事件
1701	赤穂事件	1866	改税約書
1709	正徳の治開始	1866	薩長同盟、第二次長州征討
1710	閑院宮家創設	1867	討幕の密勅、大政奉還
1711	朝鮮通信使の待遇簡素化		小御所会議、王政復古の大号令
1715	海舶互市新例	1868	五カ条の誓文・五榜の掲示・政体書
1716	享保の改革開始		戊辰戦争（～69）
1722	上げ米、質流し禁令	1869	東京遷都、書籍奉還
1772	田沼意次、老中就任	1871	廃藩置県、戸籍法
1778	ロシア船が厚岸に来航		新貨条例、郵便制度
1783	浅間山大噴火		日清修好条規、岩倉使節団
1787	寛政の改革開始	1872	徴兵告諭、学制、壬申戸籍作成
1792	ラクスマンの根室来航		国立銀行条例、鉄道開通、富岡製糸場操業
1793	寛政の改革終了、大御所時代開始	1873	徴兵令、地租改正条例、血税一揆
1799	東蝦夷地の直轄化		明治六年の政変
1804	レザノフの長崎来航	1874	民選議院設立建白書、佐賀の乱
1806	文化の撫恤令		台湾出兵
1808	フェートン号事件	1875	大阪会議、讒謗律・新聞紙条例
1811	ゴローニン事件		江華島事件、樺太・千島交換条約

1876	秩禄処分、廃刀令 ⇒ 神風連・秋月・萩の乱	1907	ハーグ密使事件、第3次日韓協約
	日朝修好条規		第1次日露協約
1877	西南戦争	1909	生糸輸出量が世界一に
1878	愛国社再興、三新法		伊藤博文暗殺
1879	琉球処分	1910	韓国併合、朝鮮総督府設置
1880	国会期成同盟、集会条例		大逆事件
1881	明治十四年の政変	1911	改正日米通商航海条約(関税自主権の回復)
	日本鉄道会社成立		青鞆社の結成、工場法
1882	日本銀行成立、大阪紡績会社設立	1912	中華民国成立
	壬午軍乱、済物浦条約	1913	軍部大臣現役武官制改正、文官任用令改正
1884	秩父事件、華族令	1914	第一次世界大戦
	甲申事変、天津条約・漢城条約	1915	二十一カ条の要求
1885	内閣制度開始、第1次伊藤博文内閣成立	1917	西原借款、日英覚書、石井・ランシング協定
	日本郵船会社の設立		シベリア出兵
1886	大同団結運動	1918	金輸出再禁止
	ノルマントン号事件		米騒動
1887	三大事件建白運動、保安条例		大学令、高等学校令
1888	枢密院設置	1919	工業生産額が農業生産額を上回る
1889	大日本帝国憲法公布		選挙法改正
	防穀令事件		パリ講和会議、ヴェルサイユ条約
1890	第1回帝国議會		三・一独立運動、五・四運動
1891	大津事件	1920	尼港事件、国際連盟成立
1894	日英通商航海条約(領事裁判権の撤廃)		第1回メーデー、新婦人協会の設立
		甲午農民戦争・日清戦争	1921
1895	下関条約、三国干渉		ワシントン会議、四カ国条約
1897	貨幣法、金本位制確率	1922	九カ国条約、ワシントン海軍軍縮条約
1899	文官任用令改正		日本共産党結成、全国水平社の結成
	北海道旧土人保護法	1923	関東大震災、甘粕事件
1900	選挙法改正、治安警察法、軍部大臣現役武官制		虎の門事件
		立憲政友会結成	1925
1901	北清事変、北京議定書	普通選挙法、治安維持法	
		社会民主党結成	1926
1902	日英同盟	1927	金融恐慌
1904	日露戦争、日韓議定書・第1次日韓協約		ジュネーヴ軍縮会議
1905	ポーツマス条約、日比谷焼き討ち事件	1928	張作霖爆殺事件
	桂・タフト協定、第2次日英同盟、第2次日韓協約		パリ不戦条約
1906	鉄道国有法、満鉄設立		第1回普通選挙
	日本社会党結成(翌年解散)	治安維持法改正	

1928	三・一五事件	1943	学徒出陣
1929	四・一六事件 世界恐慌		大東亜会議
1930	金解禁、昭和恐慌	1945	ヤルタ会談、ポツダム会談
	ロンドン会議		広島・長崎に原爆投下
1931	重要産業統制法		ソ連の対日参戦
	柳条湖事件（満州事変）		ポツダム宣言受諾
1932	血盟団事件		降伏文書調印
	五・一五事件		人権指令、五大改革指令
	日満議定書		労働組合法
1933	国際連盟脱退	政党再建	
	塘沽停戦協定	天皇の人間宣言	
	滝川事件	労働関係調整法	
1935	天皇機関説問題	1946	農地改革
1936	二・二六事件		日本国憲法公布
	軍部大臣現役武官制復活		公職追放
	日独防共協定		東京裁判
1937	盧溝橋事件（日中戦争）		金融緊急措置令
	南京大虐殺	経済安定本部設置	
	日独伊三国防共協定	労働基準法	
1938	第1次近衛声明	1947	教育基本法、学校教育法
	国家総動員法		独占禁止法
	張鼓峰事件		日本国憲法施行
1939	独ソ不可侵条約		地方自治法
	ノモンハン事件		新民法
	第2次世界大戦		傾斜生産方式
1940	供出制実施		1948
	津田左右吉事件	教育委員会設置	
	大政翼賛会	韓国・北朝鮮成立	
	1949	皇紀二千六百年記念式典	ロイヤル陸軍長官の演説
		北部仏印進駐	中華人民共和国成立
		日独伊三国同盟	下山事件、三鷹事件、松川事件
		日華基本条約	法隆寺金堂壁画焼失
1941	日ソ中立条約	1950	ドッジ=ライン、シャウプ勧告
	独ソ戦		朝鮮戦争、警察予備隊設置
	南部仏印進駐	1951	サンフランシスコ平和条約
	太平洋戦争		日米安全保障条約
1942	ミッドウェー海戦	1952	日米行政協定 保安隊設置

1952	破壊活動防止法	2011	東日本大震災
1953	朝鮮休戦協定	2014	消費税 8%に
1954	MSA 協定	2015	パリ協定
	自衛隊・防衛省の設置	2016	選挙権が 18 歳に引き下げ
1955	自由民主党成立⇒55 年体制へ	2019	令和に改元
	神武景気		消費税 10%に
1956	日ソ共同宣言、国際連合加盟	2020	新型コロナウイルスの世界的流行
1958	岩戸景気	2021	東京オリンピック
1960	日米相互協力及び安全保障条約		
	所得倍增計画		
1961	農業基本法		
1964	東京オリンピック		
	東海道新幹線開業		
1965	日韓基本条約		
1966	いざなぎ景気		
1967	公害対策基本法		
1968	GNP が世界第 2 位に		
	小笠原返還		
1971	環境庁設置		
	スミソニアン協定		
	沖縄返還協定		
1972	沖縄返還		
	日中共同声明		
1973	変動相場制へ移行		
1975	先進国首脳会議		
1978	日中平和友好条約		
1985	プラザ合意		
	男女雇用機会均等法		
1989	平成に改元		
	消費税導入		
1991	湾岸戦争		
1992	PKO 協力法		
1995	阪神・淡路大震災		
	地下鉄サリン事件		
1997	アイヌ文化振興法		
	京都議定書		
2001	省庁再編		
2008	リーマン＝ショック		

大学入試 日本史総合年表

2021年7月23日 初版発行

編者 Study by TMT 社会科 / TMT 出版 編集部

代表編集者 荒谷 優太

発行所 TMT 出版

お問い合わせ Study by TMT 質問掲示板

<https://studybytmt.info/?p=217>